

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和4年度

施設名	休日診療所		
従たる施設の場合、主たる施設名		保健センター	

大分類	医療施設	中分類	医療施設	施設番号	75
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	健康課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 天王町1丁目70番地 (中央小学校区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	休日診療所				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56年度	経過年数	41年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	201 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態
	2,105人	433人	592人	1,043人	直営
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費	収入	利用料等	-	支出	人件費
+ ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	国費	-		修繕料	-
	県費	-		火災保険料	-
	その他	-		維持管理委託料	-
	市費(一般財源)	14,321,333		敷地借上料	-
	合計	14,321,333		工事請負費	-
	施設外観			その他維持費	-
				小計	-
ココスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4		
	13,731円/人		71,250円/m ²		
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
	-円/人		197円/人		
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

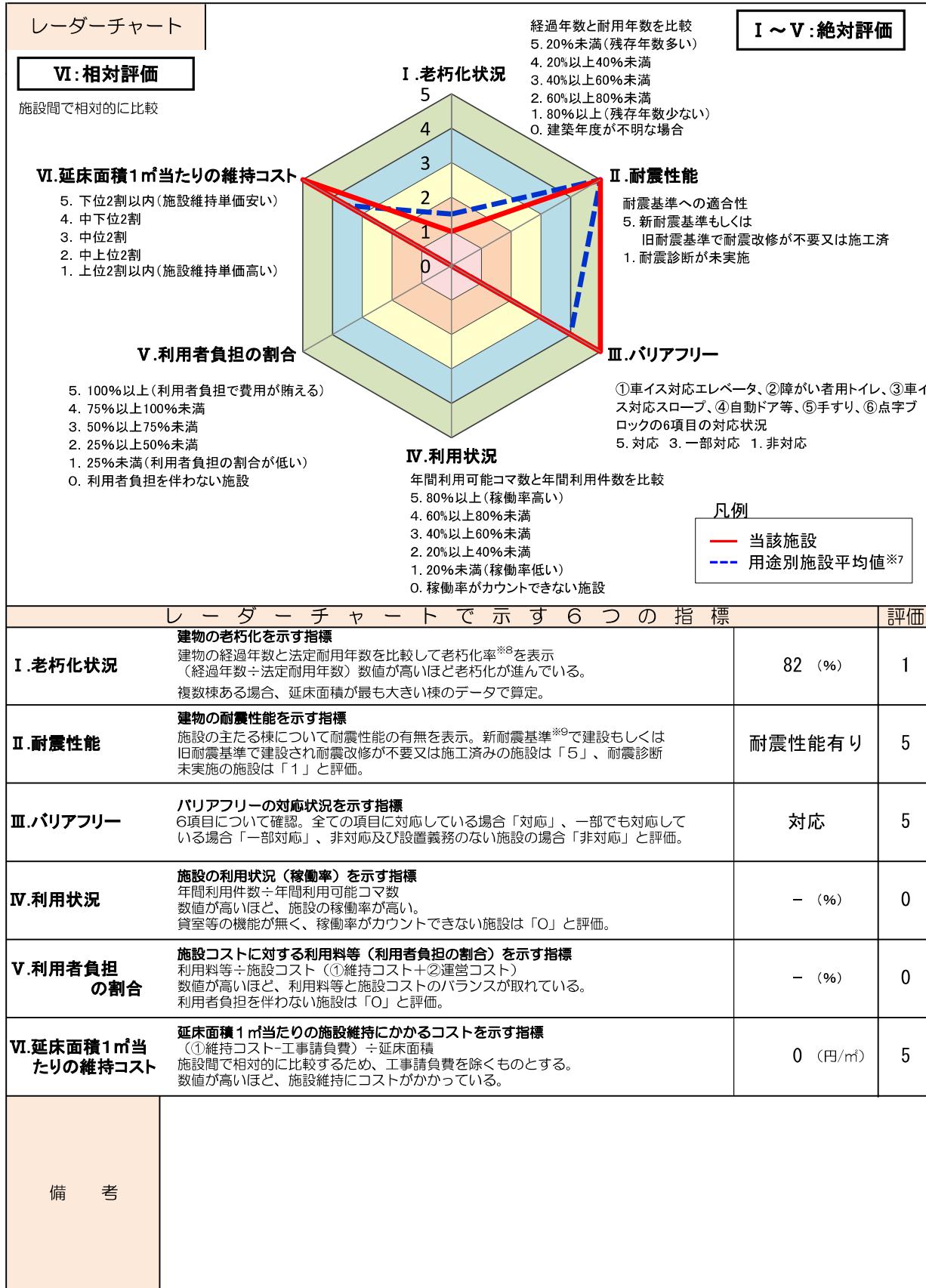
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト ((①維持コスト+②運営コスト) ÷ 平均利用者数)

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト ((①維持コスト+②運営コスト) ÷ 延床面積)

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等 ÷ 平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源) ÷ 人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和4年度

施設名	休日・障害者歯科診療所		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		
大分類	医療施設	中分類	医療施設
所管部局	健康課		

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 前浜町4丁目22番地 (大浜小学校区)	敷地面積	598 m ²
		うち借地面積	598 m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	休日・障害者歯科診療所				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和62年度	経過年数	35年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	420 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態
	227人	694人	687人	536人	直営
内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
収入		-	支出		-
①維持コスト (R1～R3年度) (ファシリティコスト)		利用料等	人件費	175,332	-
②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費		国費	修繕料	3,539	3,539
+ 合計		県費	維持管理委託料	1,227,492	1,227,492
施設外観		その他	敷地借上料	511,000	511,000
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費		市費(一般財源)	工事請負費	-	-
+ 合計		18,226,613	その他維持費	83,890	83,890
②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費		合計	小計	2,001,253	2,001,253
施設外観		施設外観	②運営コスト	人件費	-
+ 合計		光熱水費	光熱水費	797,024	797,024
合計(①+②)		その他委託料	その他委託料	14,343,992	14,343,992
合計(①+②)		その他運営費(事業費)	その他運営費(事業費)	1,084,344	1,084,344
合計(①+②)		小計	小計	16,225,360	16,225,360
合計(①+②)		合計(①+②)	合計(①+②)	18,226,613	18,226,613
コスト状況		利用者1人当たりの施設コスト※3	延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4		
コ		34,005円/人	43,397円/m ²		
特記事項		利用者1人当たりの負担額※5	市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
特記事項		-円/人	250円/人		

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

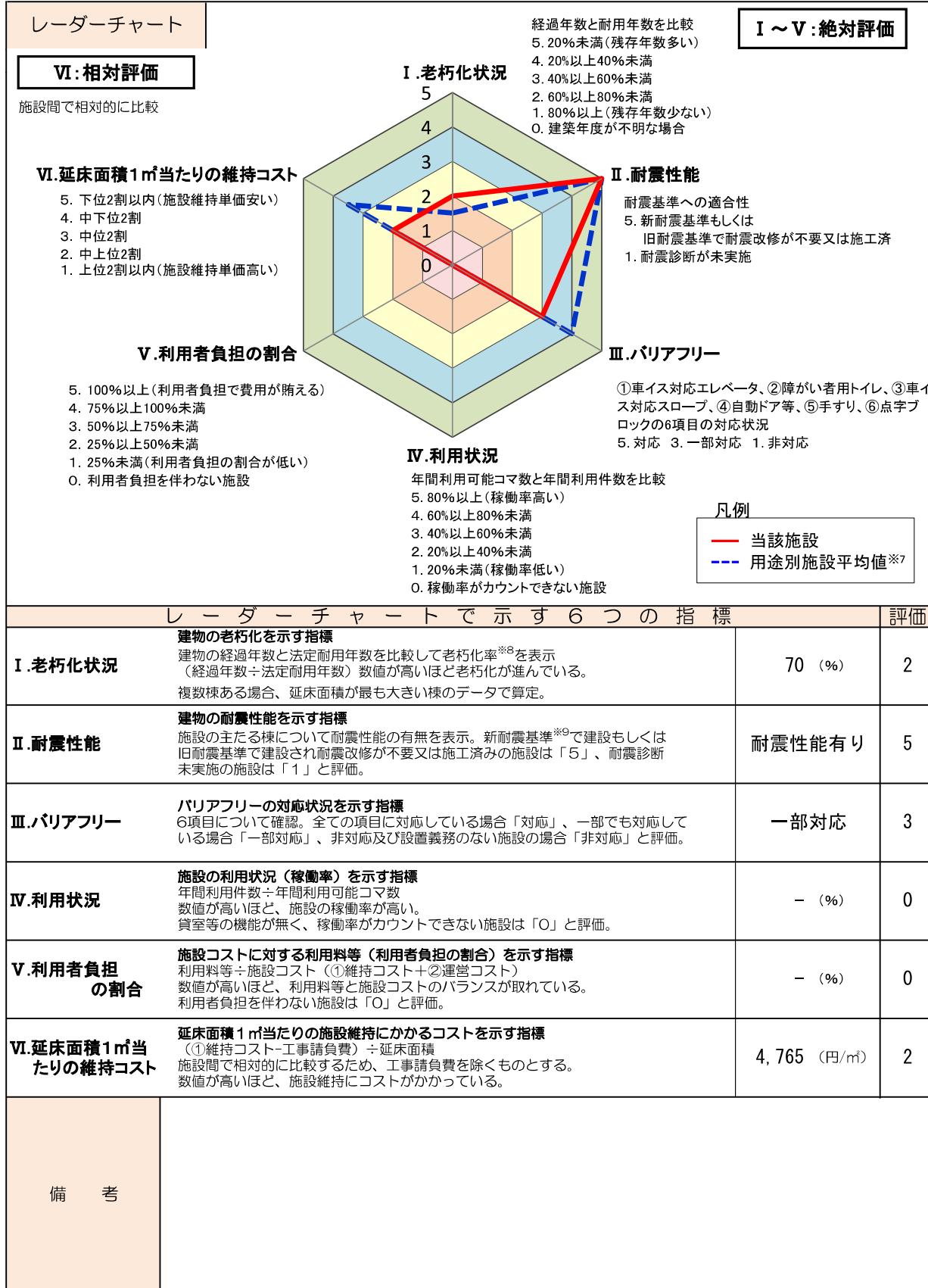
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト ((①維持コスト+②運営コスト) ÷ 平均利用者数)

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト ((①維持コスト+②運営コスト) ÷ 延床面積)

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等 ÷ 平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源) ÷ 人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。